

四半期報告書

(第47期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社ヤマダホールディングス

群馬県高崎市栄町1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマダホールディングス
【英訳名】	YAMADA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	0570（078）181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 福井 章
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市栄町1番1号
【電話番号】	0570（078）181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 福井 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	1,177,344	1,171,061	1,600,586
経常利益	(百万円)	44,079	42,626	50,064
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	30,583	26,851	31,824
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	30,221	29,106	30,354
純資産額	(百万円)	629,017	623,942	611,775
総資産額	(百万円)	1,336,654	1,374,412	1,271,181
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	37.65	38.81	40.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	37.45	38.54	40.02
自己資本比率	(%)	46.5	44.9	47.6

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	16.88	19.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第47期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第46期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イーウェルネスは、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社桜家住宅、株式会社パパまるハウス、株式会社ヒノキヤレスコ、株式会社日本ハウジングソリューション及び株式会社桜家リフォームは、当社の連結子会社である株式会社ヒノキヤグループを存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であった株式会社リペア・デポは、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズが、セキホーム株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に報告セグメントの区分を変更しております。当第3四半期連結会計期間より、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

[国内外経済等の背景について]

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が本格化し、人流の活発化やインバウンドによる外国人観光客の増加のほか、個人消費及び企業の設備投資の一層の伸長がみられ、景気は緩やかに回復しております。一方で、日米金融施策等の影響による円安の進行、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰に伴う物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

家電小売業界では、新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が2023年5月に5類へ変更され、人流の回復と経済の正常化が一層高まる一方、消費支出はレジャー・サービス等が中心となり、当業界では総じて来店客数が減少傾向にありました。その中であって、インバウンド需要の回復、省エネを意識した冷蔵庫・洗濯機などの高付加価値商品、自動調理器具などの時短家電や理美容器具等が堅調に推移する一方で、第3四半期においては暖冬などの影響によって暖房器具・季節家電が低調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社グループは、「YAMADA HD 2025 中期経営計画」2年目として、目標達成に向け以下の4つの重点施策、①店舗開発の積極的推進 ②Eコマースの強化推進 ③SPA商品の積極的開発 ④各事業会社別 課題の目標設定 で目標達成を図る を実行することにより、継続した増収増益体制を構築しています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比0.5%減の1兆1,710億61百万円、営業利益は前年同期比1.5%減の387億51百万円、経常利益は前年同期比3.3%減の426億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.2%減の268億51百万円となりました。主な要因としては、①物価高・実質賃金低下・可処分所得減少に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる家電をはじめとする耐久消費財の需要減少、②巣ごもり需要の反動減、③コロナ禍からの人流の回復と経済正常化に伴うレジャー・サービスへの消費志向のシフト、家電量販店への来店客数減少、④暖冬による季節家電の売上不振、⑤住宅事業における販売・利益向上のための店舗統廃合等の改革に伴う先行的な費用の発生による販管費率の上昇、⑥海外事業における売上・シェア向上のための大幅な店舗改装並びに広告投資による先行的費用の発生、などによるものです。その他、今年度第3四半期の業績改善の強化として従来から推進して参りました、積極的な店舗開発によるシェア・売上の向上、セルアウト管理に基づく適切な在庫管理及び粗利・商談利益の確保の2点については着実に成果を上げており、事業成長に向けたこの改革は継続して取り組んで参ります。

[セグメント別の業績状況]

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に含めており、また当第3四半期連結会計期間より、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

1) デンキ事業

デンキ事業においては、「くらしまるごと」戦略の強化として、「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとしたくらし体験・体感・完結型店舗「L I F E S E L E C T（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」を開発、この店舗をコアにしたエリア店舗開発を展開し、インターネット販売と店舗が融合したYAMADA web. com店、リユース・アウトレット店、既存のテックランド、L A B Iの各業態店舗の開発及び販売の拡大推進により、シェアの向上は堅調に推移しています。Eコマースについては、自社ECサイトの刷新を行い、お客様の利便性の向上を図るとともに、Eコマースの更なる強化及び店舗DXによるお客様の利便性と生産性向上を目的としたDXイノベーションを強化しています。SPA商品については、お客様の声をダイレクトに活かした多様な商品を開発、時代に求められた機能を搭載した商品を展開し好調に推移しています。

以上の取り組みの下、デンキ事業における売上高は9,672億20百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は357億円（前年同期比2.2%増）となりました。

2) 住建事業

住建事業における売上高は1,884億61百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は7億83百万円（前年同期比59.9%減）となりました。

住建事業の会社別実績（内部取引相殺前）は、①ヤマダホームズは売上高564億16百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益△23億82百万円（前年同期の営業利益△13億61百万円）となり、中古再販・分譲が好調に推移したことにより増収となりましたが、住宅資材原価上昇に伴う粗利率減少、販売力向上に向けた営業人員拡充と積極的広告投資による販管費上昇により減益となりました。ヤマダホールディングスの「くらしまるごと」戦略の中核となる住宅事業は、現在発展的かつ抜本的構造改革に取り組んでおり、ヤマダらしさを満載したスマートハウスを中心とした商品力強化、営業力強化に向けた組織統廃合、デジタルとヤマダグループ顧客データベースを活用した広告販促やCMの投下により足元の受注は順調に推移していますが、業績面では完工棟数が増える2024年度に効果が実現する予定です。なお、2023年10月31日にセキホーム株式会社を子会社化し、富山県エリアにおける営業力の強化を図っております。

②ヒノキヤグループは住宅事業・断熱材事業ともに順調に推移しウッドショック影響も解消され始めたものの、インフレによる外注費・人件費その他素材価格の上昇が影響し、増収・減益となりました。

③バスやキッチン等の開発、製造を担う株式会社ハウステックは、商品価格戦略の見直しの継続、徹底した経費コントロール、当社グループのシナジー効果等により売上高460億35百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益17億61百万円（前年同期比18.8%増）の増収・増益となりました。

また、当社は下期以降、「くらしまるごと」戦略の集大成として「YAMADAスマートハウス」を販売開始しております。標準装備されたHEMSシステム、VPPへの展開、エンタメ・健康・セキュリティ・繋がるIoTを充実させた、ヤマダだからできる次世代スマートハウスを、当社独自の保険や住宅ローンなど多彩な金融商品と共にお客様へ今後積極的に提案活動をして参ります。

3) 金融事業

金融事業における売上高は27億83百万円（前年同期比72.0%増）、営業利益は4億24百万円（前年同期比64.7%増）となり、株式会社ハウス・デポ・パートナーズにおける組織再編及びヤマダNEOBANK住宅ローンの販売体制の強化が奏功し増収・増益となりました。ヤマダNEOBANK住宅ローンにおいては、家電・家具・EV・V2H機器等の購入資金を組み込んだ「くらしまるごと」提案を行うことで、更なる売上高・利益の向上を図って参ります。

4) 環境事業

環境事業における売上高は239億64百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は10億2百万円（前年同期比7.4%減）となりました。当社グループ完結型で進める「環境資源開発」への取り組みの成果により売上高は伸びましたが、人件費等のコスト上昇の影響により、増収・減益となりました。

5) その他事業

その他事業における売上高は192億65百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は7億24百万円（前年同期比26.4%減）となりました。減収・減益の主要因は取引条件変更に伴うVC（EC業種）向け一時的売上不振によるものです。

[店舗数について]

当第3四半期連結会計期間末の店舗数（海外含む）は、20店舗の新規出店、35店舗の閉店により、直営店舗数1,013店舗（ヤマダデンキ直営984店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は11,236店舗となっております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆1,710億61百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益387億51百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益426億26百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益268億51百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

[財政状態]

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ1,032億31百万円増加して1兆3,744億12百万円となりました。主な要因は、戦略的季節商品の仕入に伴う商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、910億64百万円増加して7,504億69百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び運転資金の借入に伴う短期借入金増加によるものであります。

純資産は、121億66百万円増加して6,239億42百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は44.9%となりました。

[経営成績]

①売上高・売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年度より継続している物価高での生活防衛意識の高まりによる耐久消費財の買い控えの影響があり、厳しい状況で推移いたしました。商品別には、携帯電話はiPhoneを中心に新製品が好調に推移しました。一方、テレビやDVD等のデジタル商品やパソコン等につきましては、新型コロナウイルス禍での巣ごもり需要が一巡し、レジャー消費が増加し買い替えが低調になったことの影響により、前年を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆1,710億61百万円（前年同期比0.5%減）となりました。売上総利益は、市場と連動したDX戦略（売上と利益の最適化）に伴う粗利高（率）の増加により当第3四半期連結累計期間の売上総利益は3,450億91百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

②販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、売り場面積拡大に伴う採用人員強化、エネルギー価格の上昇による物流費を中心とした各種販売管理費の増加により3,063億39百万円（前年同期比1.7%増）となり、営業利益は、387億51百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

営業外収益及び費用は、営業外収益75億50百万円（前年同期比2.0%減）、営業外費用は36億75百万円（前年同期比24.3%増）となり、その結果、経常利益は426億26百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

特別利益は31億64百万円、特別損失は44億88百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は413億2百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

③法人税等合計・非支配株主に帰属する四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益・四半期包括利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等合計は139億35百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益は5億14百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は268億51百万円（前年同期比12.2%減）、四半期包括利益は291億6百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億42百万円であります。これは、主に子会社である株式会社ハウステックの住宅関連事業における研究開発活動によるものであります。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	966,863,199	966,863,199	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	966,863,199	966,863,199	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	966,863,199	—	71,149	—	71,067

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等） （注1）	普通株式 274,623,000	—	—
完全議決権株式（その他） （注2、3）	普通株式 690,934,900	6,909,349	—
単元未満株式（注4）	普通株式 1,305,299	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	966,863,199	—	—
総株主の議決権	—	6,909,349	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株（議決権42個）含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口の信託財産として野村信託銀行株式会社が所有する当社株式1,863,000株（議決権18,630個）が含まれております。
4. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株及び証券保管振替機構名義の株式64株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社ヤマダホール ディングス	群馬県高崎市 栄町1番1号	274,623,000	—	274,623,000	28.40
計	—	274,623,000	—	274,623,000	28.40

(注) ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口の信託財産として野村信託銀行株式会社が所有する当社株式1,863,000株（議決権18,630個）は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,236	59,266
受取手形及び売掛金	73,653	94,714
完成工事未収入金	3,134	3,569
営業貸付金	14,448	14,820
商品及び製品	338,382	390,956
販売用不動産	48,760	65,131
未成工事支出金	7,600	13,086
仕掛品	1,418	1,384
原材料及び貯蔵品	6,361	6,927
その他	74,667	73,131
貸倒引当金	△1,889	△1,727
流動資産合計	613,773	721,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,943	208,116
土地	204,726	205,832
その他（純額）	32,898	29,367
有形固定資産合計	439,569	443,316
無形固定資産	42,303	41,125
投資その他の資産		
差入保証金	76,611	76,790
退職給付に係る資産	1,553	3,402
その他	100,265	90,436
貸倒引当金	△2,895	△1,918
投資その他の資産合計	175,534	168,710
固定資産合計	657,407	653,152
資産合計	1,271,181	1,374,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,632	138,725
工事未払金	14,156	13,359
短期借入金	122,725	178,821
1年内返済予定の長期借入金	55,201	59,252
未払法人税等	1,552	2,655
未成工事受入金	20,194	32,421
賞与引当金	12,777	9,583
引当金	4,278	3,950
その他	117,413	110,370
流動負債合計	438,932	549,140
固定負債		
長期借入金	124,739	102,983
引当金	1,868	1,817
退職給付に係る負債	34,311	36,513
資産除去債務	36,748	38,166
その他	22,804	21,848
固定負債合計	220,472	201,329
負債合計	659,405	750,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,124	71,149
資本剰余金	74,653	74,673
利益剰余金	581,540	599,833
自己株式	△121,784	△130,045
株主資本合計	605,535	615,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,139	△389
為替換算調整勘定	1,943	2,166
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△950
その他の包括利益累計額合計	△914	826
新株予約権	1,963	2,139
非支配株主持分	5,191	5,365
純資産合計	611,775	623,942
負債純資産合計	1,271,181	1,374,412

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,177,344	1,171,061
売上原価	836,889	825,970
売上総利益	340,454	345,091
販売費及び一般管理費	301,126	306,339
営業利益	39,328	38,751
営業外収益		
仕入割引	1,773	1,751
その他	5,934	5,798
営業外収益合計	7,707	7,550
営業外費用		
支払利息	1,028	1,305
その他	1,927	2,370
営業外費用合計	2,956	3,675
経常利益	44,079	42,626
特別利益		
固定資産売却益	49	1,591
退職給付制度改定益	893	1,572
投資有価証券売却益	242	—
その他	28	—
特別利益合計	1,214	3,164
特別損失		
固定資産処分損	179	375
減損損失	2,653	3,744
その他	804	368
特別損失合計	3,638	4,488
税金等調整前四半期純利益	41,655	41,302
法人税、住民税及び事業税	11,124	8,836
法人税等調整額	△281	5,098
法人税等合計	10,843	13,935
四半期純利益	30,812	27,366
非支配株主に帰属する四半期純利益	228	514
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,583	26,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	30,812	27,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,191	751
為替換算調整勘定	814	222
退職給付に係る調整額	△209	768
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△2
その他の包括利益合計	△590	1,739
四半期包括利益	30,221	29,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,983	28,592
非支配株主に係る四半期包括利益	237	513

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社イーウェルネスは、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社桜家住宅、株式会社パパまるハウス、株式会社ヒノキヤレスコ、株式会社日本ハウジングソリューション及び株式会社桜家リフォームは、当社の連結子会社である株式会社ヒノキヤグループを存続会社とする吸収合併により、当社の連結子会社であった株式会社リペア・デポは、当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズが、セキホーム株式会社の全株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2023年8月14日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ヤマダホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、信託契約日から約5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。また、本プランの信託契約日は2023年8月14日であり、信託の終了は2028年8月8日を予定しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

E-Ship信託に残存する当社株式を、E-Ship信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末762百万円、1,695,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間末 838百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 信販会社等に対する売上債権を債権譲渡しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
売掛金	15,150百万円	1,553百万円

(2) 連結会社以外の会社等の借入等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
住宅購入者等のための保証債務	958百万円	740百万円
従業員に対する保証債務	1	0

2. コミットメントライン（融資枠）契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
コミットメントライン極度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	50,000	50,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	17,927百万円	18,631百万円
のれんの償却額	423	425

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,048	18	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月27日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社ヒノキヤグループを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式39,204,615株を割当交付いたしました。

また、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式132,064,800株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が6,010百万円減少、自己株式が44,041百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が75,001百万円、自己株式が105,291百万円となっております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,499	12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月6日開催の当社取締役会決議に基づき、自己株式18,003,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が8,380百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が130,045百万円となっております。なお、2023年5月8日をもって、2022年5月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	967,278	182,585	1,365	12,856	1,164,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,369	4,086	252	10,742	26,452
計	978,648	186,672	1,618	23,598	1,190,538
セグメント利益	34,947	1,955	258	1,082	38,243

(単位:百万円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	13,258	1,177,344	-	1,177,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,659	35,112	△35,112	-
計	21,918	1,212,456	△35,112	1,177,344
セグメント利益	984	39,227	100	39,328

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンキ」セグメント及び「住建」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「デンキ」セグメントで1,202百万円、「住建」セグメントで1,451百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「住建」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、807百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)に当該のれんの減損も含めて記載しております。

また、ホクシンハウス株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが317百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計
売上高					
外部顧客への売上高	959,210	184,879	2,414	13,202	1,159,707
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,010	3,581	369	10,762	22,723
計	967,220	188,461	2,783	23,964	1,182,431
セグメント利益	35,700	783	424	1,002	37,912

（単位：百万円）

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	11,353	1,171,061	-	1,171,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,912	30,636	△30,636	-
計	19,265	1,201,697	△30,636	1,171,061
セグメント利益	724	38,637	114	38,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デンキ」セグメント及び「住建」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、「デンキ」セグメントで3,670百万円、「住建」セグメントで74百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

2023年1月18日に行われた株式会社ヤマダファイナンスサービスと株式会社ハウス・デポ・パートナーズとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間において確定しております。これにより、「金融」セグメントにおけるのれんが減少しております。

詳細については、「注記事項（企業結合等関係）」を参照ください。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅲ 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年1月18日に行われた当社の連結子会社である株式会社ヤマダファイナンスサービスの株式会社ハウス・デポ・パートナーズとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額2,422百万円は、会計処理の確定により474百万円減少し、1,947百万円となっております。また、前連結会計年度末の無形固定資産が207百万円増加し、投資その他の資産のその他が207百万円減少しております。

子会社間の合併

当社の連結子会社である株式会社ヒノキヤグループ（以下「ヒノキヤグループ」といいます。）と、株式会社桧家住宅、株式会社パパまるハウス、株式会社ヒノキヤレスコ、株式会社日本ハウジングソリューション、まいすまい株式会社及び株式会社桧家リフォーム（以下、「子会社6社」といいます。）は、2023年3月16日開催の各社の株主総会に基づき、2023年7月1日を効力発生日として、ヒノキヤグループを吸収合併存続会社とし、子会社6社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(1) 企業結合の概要

(イ) 企業結合企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社ヒノキヤグループ
事業の内容	持株会社

被結合企業の名称

株式会社桧家住宅
株式会社パパまるハウス
株式会社ヒノキヤレスコ
株式会社日本ハウジングソリューション
まいすまい株式会社
株式会社桧家リフォーム

事業の内容

注文住宅請負及び戸建分譲住宅販売事業（株式会社桧家住宅、株式会社パパまるハウス、株式会社ヒノキヤレスコ）
Z空調システム販売、住宅FC事業等（株式会社日本ハウジングソリューション）
不動産の仲介等（まいすまい株式会社）
住宅のリフォーム及び外構工事の請負（株式会社桧家リフォーム）

(ロ) 企業結合日

2023年7月1日

(ハ) 企業結合の法的形式

ヒノキヤグループを存続会社、子会社6社を消滅会社とする吸収合併方式

(ニ) 結合後企業の名称

株式会社ヒノキヤグループ

(ホ) その他取引の概要

ヒノキヤグループ及び子会社6社は経営資源の集中とグループ全体の業務効率化を図り、収益の安定と企業価値の向上を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
家電	836,279	—	—	9,454	845,733	6,288	852,022
住宅	43,636	181,601	408	—	225,646	5,995	231,641
その他	87,362	—	434	3,401	91,198	974	92,172
顧客との契約から生じる収益	967,278	181,601	842	12,856	1,162,578	13,258	1,175,837
その他の収益	—	984	522	—	1,507	—	1,507
外部顧客への売上高	967,278	182,585	1,365	12,856	1,164,085	13,258	1,177,344

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント	計		
家電	827,348	—	—	9,687	837,035	4,459	841,495
住宅	47,439	183,841	1,448	—	232,729	5,958	238,688
その他	84,422	—	476	3,515	88,414	935	89,350
顧客との契約から生じる収益	959,210	183,841	1,924	13,202	1,158,180	11,353	1,169,533
その他の収益	—	1,038	489	—	1,527	—	1,527
外部顧客への売上高	959,210	184,879	2,414	13,202	1,159,707	11,353	1,171,061

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた医薬品・日用品等販売事業を「デンキ」に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「金融」に含めていた家電製品の延長サービス事業を「デンキ」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	37円65銭	38円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	30,583	26,851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	30,583	26,851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	812,266	691,750
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円45銭	38円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	4,359	4,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当第3四半期連結累計期間において748千株であります。

(重要な後発事象)

(令和6年能登半島地震による被害の発生)

2024年1月に発生しました能登半島地震により、当社及び当社グループの該当地区の店舗において、商品や建物の損傷・損壊等の被害が発生しております。

当該事象が連結財務諸表に与える影響は、現在調査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ヤマダホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
北関東事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福島 力

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。